



令和 3 年 3 月 2 3 日

不動産・建設経済局不動産市場整備課

不動産市場動向等の面的データについて 地域における活用手法を検討します

～有識者、地方自治体、民間企業等を交えた委員会を開催～

国土交通省は、地域が抱える政策課題に対応するため、官民が保有するデータの効果的な組合せ方法や有効な活用方法の検討を目的とした「不動産市場動向等の面的データの地域における活用手法検討委員会」を設置し、3月24日に第4回会合を開催します。

<背景>

- 空き家、空き地問題等、地域が抱える政策課題への対応について検討し、また関係者間で認識を共有し、議論する上では、一定のエリアごとの可視化されたミクロのデータを活用することが有効です。
- しかしながら、地方自治体をはじめとした地域において、データの整備や面的な把握のための手法の構築が進んでおらず、ミクロデータ及び面的な把握のためのツールや活用方法は不十分な状況です。

<事業概要>

- 今般、「不動産市場動向等の面的データの地域における活用手法検討委員会」を開催し、国土交通省、地方自治体、有識者、民間企業等が連携し、自治体保有データ(建物データ、人口データ等)、国土交通省保有データ(公示地価、不動産取引価格情報、国土数値情報等)、民間データ(地図情報、衛星写真情報等)を面的に組み合わせることで、既存データの様々な活用方法の検討を行います。

1. 日時：令和3年3月24日(水) 15:00～17:00

場所：東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館内会議室

(Web 会議形式にて開催)

2. 主な議題(予定)

- ・ガイドラインの素案について

3. その他

- ・委員名簿は別紙のとおりです。
- ・委員会はweb 会議形式で行います。会議は非公開とし、一般傍聴は予定しておりません。
- ・委員会の資料は、本委員会終了後に国土交通省のウェブサイトに掲載する予定です。

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000216.html

<問い合わせ先> 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 森山・齋藤(内線 30-214)

(代) 03-5253-8111 (直) 03-5253-8375 (FAX) 03-5253-1579